

FNCA ニュースレター

アジア原子力協力フォーラム
Forum for Nuclear Cooperation in Asia

2005年1月 No.10

内容	<ページ>
第5回アジア原子力協力フォーラム (FNCA) 大臣級会合	1P
棚橋大臣基調講演「アジアのエネルギー安定供給に原子力が果たす役割 安全が前提、FNCAでの人材養成に期待」	2P
FNCA参加国における原子力研究開発利用の報告概要	2~4P
大臣級会合トピックス 人材養成と今後のFNCA活動を討議	5P
FNCAプロジェクト、各国で順調に進展	6P
「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」	7P
アジア原子力協力フォーラム (FNCA) とは	8P

第5回アジア原子力協力フォーラム (FNCA) 大臣級会合 「原子力人材養成」を基調テーマにハノイで開催



(写真左から：タイ・サクシットMOST科学技術審議官、フィリピン・アラバストロ長官、インドネシア・カディマン大臣、中国・チャンCAEA主任、オーストラリア・スミスANSTO理事長、ベトナム・ホアン大臣、日本・棚橋大臣、マレーシア・チョー副大臣、韓国・キムMOST原子力局長)

第5回FNCA大臣級会合が2004年12月1日、ベトナム・ハノイのメリアホテルで開催された。ベトナム科学技術省 (MOST)、ベトナム原子力委員会 (VAEC)、日本の内閣府 (CAO)・原子力委員会 (AEC) が共催した。同会合は2000年以降、国内、国外で交互に開催されており、タイ、韓国に続き、国外では第3回目。基調テーマは「アジアにおける原子力人材養成に関する協力」で、「FNCAの今後のあり方」なども討議された。また、FNCA活動が5年目を迎えたことを記念して、会場内には活動の成果を紹介するパネルや成果品が数多く展示された。



日本の棚橋科学技術政策担当大臣をはじめ、中国のチャン国家原子能機構 (CAEA) 主任 (長官に相当)、インドネシアのカディマン研究技術担当國務大臣、フィリピンのアラバストロ科学技術省 (DOST) 長官、ベトナムのホアン科学技術省 (MOST) 大臣の参加を得、これ以外の国からは副大臣や次官級が参加した。各国の原子力開発と利用や政策、FNCA活動についての報告があり、人材養成の課題と将来の方向、FNCAプロジェクトのテーマと今後のあり方について討議された。なお、前日の11月30日には、各国の上級行政官が大臣級会合の論点を調整する会合があった。

棚橋大臣基調講演「アジアのエネルギー安定供給に原子力が果たす役割 —安全が前提、FNCAでの人材養成に期待」



棚橋泰文
科学技術政策担当
国務大臣

アジア地域は、世界でもっとも高い経済成長率をほこる地域の一つである。このような地域の国々の大臣が一同に会する本FNCAの枠組みは、原子力技術を平和目的に限定し、安全に利用して、地域の積極的なパートナーシップを発揮して、社会経済の発展を拡大する効果的なメカニズムとして認識している。FNCA協力プロジェクトにおいても、放射線利用を農業、医学等の分野に応用し、数多くの成果が活用されている。引き続き、関係各国間の協力が進展し、放射線利用が普及することにより、大勢の人々が放射線利用の恩恵を受け、人々の生活水準が向上することを期待している。

エネルギー利用については、FNCA参加国でそれぞれ取り組みの状況は違っているが、地球温暖化問題への対応が強く求められる中で、原子力のエネルギー利用の重要性は高まるものと信じている。また、今後とも大きい経済発展が見込まれるアジア地域においては、エネルギーの安定供給は各国の持続的発展に不可欠であるという認識はますます高まっている。本年からの3カ年計画で本枠組みの中で「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」検討パネルを設置し討議を開始したと

ころである。安全を大前提に、原子力エネルギーの役割とFNCA各国の協力について引き続き議論することが重要と考える。原子力利用を推進していくためには、核不拡散体制の維持が極めて重要である。核不拡散体制の積極的な強化のため、最も現実的かつ効果的な方途として、IAEAの「保障措置に関する追加議定書」を未締結の国に対して、早期の締結を呼びかける。原子力の平和利用の推進に当たって、安全の確保は大前提である。日本としては、様々な枠組みを通じて、この協力を各国と進めつつあるが、今後ともこの分野の協力を充実するとともに、我が国においても、安全確保のため、今後ともたゆまぬ努力を続けていく所存である。

今年のFNCAは、基調テーマを「アジアにおける原子力人材養成に関する協力」としている。原子力利用を支える人材の確保は、各国が原子力利用の進展を図っていく上で極めて重要な課題であり、議論を通じて、有効な協力のあり方が見出されることを強く期待している。本年度、FNCA発足5年目となり、今後のあり方を議論すべき時期を迎えている。

FNCA各国が共通に抱える課題について、このような大臣級会合の場で大所高所にたった政策討議を行うことは、各国における問題解決やFNCA国間の協力につながる有効な手段と考える。「持続的発展の戦略における原子力の寄与」、「人材育成」、「原子力安全」、「原子力科学技術」、「FNCAと他の機関等との連携」等の課題について、今後とも大臣級による討議、方策の提示等のイニシアチブが必要であると考えている。FNCAにおける政策討議の充実も検討されるべき必要があるものと考えている。

FNCA参加国における原子力研究開発利用の報告概要

FNCAには積極的参加
新研究炉が2005年後半に運
転開始



オーストラリア
イアン・スミス
原子力科学技術機構
(ANSTO) 理事長



FNCAの活動を高く評価しており、今後とも積極的に参加する。特に原子力安全文化、放射性廃棄物管理、中性子散乱プロジェクトに協力していきたい。

アジア地域においては原子力施設や核物質、放射性物質の安全とセキュリティの強化が重要である。

建設中の研究炉（プール型、熱出力2万kW）は、運転認可審査やコールド試験を経て2005年後半以降に運転を開始する予定で、2004年9月には、運転認可を申請した。

原子力発電拡大の計画、FNCAプロジェクト評価を重視



中国
チャン・ホアチュー（張華祝）
国家原子能總局（CAEA）
主任



現在は9基の原子力発電所（701万kW）が運転中だが、2005年にはさらに2基が運転を開始する。国家エネルギー計画の予備評価によると2020年までに3,600万kWに拡大する見通しである。60万kW級以上の大型発電所の設計・建設の国産化をめざしている。高温ガス炉（1万kW）が2003年に完成、高速炉は2006年の運転開始を予定している。

原子力開発を支える人材養成のため、清華大学をはじめ12校で原子力科学技術教育を行っている。

FNCAの「人材養成のハイレベル会合」を設けることを支持するとともに、既存のプロジェクト評価と新規テーマの立ち上げを重要視している。

国家エネルギー計画に原子力発電導入も視野に、FNCA地域の広報、人材養成を重視



インドネシア
クスマヤント・カディマン
研究技術担当
國務大臣



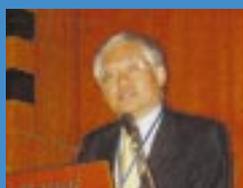
原子力エネルギーは、エネルギー・鉱物資源省が策定した国家エネルギー計画（2004～2020年）の1つに組み入れられている。エネルギー開発へ放射線技術を応用する計画も進めている。例えば、スラヤ石炭火力発電所に電子ビーム排ガス処理装置を設けるパイロットプロジェクトがあり、原子力庁（BATAN）と電力会社が協力している。

FNCA地域において、広報活動や教育により原子力の社会的受容性を高めることと、若い世代への原子力知識の継承や人材開発が優先事項となっている。

FNCA協力 各国共通の課題に取り組み、安全確保を大前提に原子力発電を推進



日本
近藤駿介
原子力委員長



日本は、原子力発電を基幹電源と位置付け、安全確保を前提に推進する方針である。運転中の52基の原子力発電所は現在、総発電電力量の約3分の1を占める一方、4基が建設中である。安全確保については2002、3年にかけて関連法律が改正され、自主点検の義務化や定期安全管理審査等の新制度が施行された。さらに2004年に起こった美浜3号機事故を契機に、事業者のマネジメントシステム

において放射線障害防止とあわせて労働災害防止を位置づけるとともに、プラントの経年変化を評価する重要性が確認された。

再処理政策については、軽水炉でのプルトニウム利用計画のほか、建設中の再処理工場において化学試験が実施中である。運転停止中の高速増殖原型炉「もんじゅ」は、国際協力の拠点とすべく安全性向上のため改造工事を行なった上で運転再開に向けて着実に進めていきたい。このほか、2004年には原子力2法人の2005年の統合にむけた法案が成立した。同新法人は、基礎研究やFBRを含む核燃料サイクルの確立とともに大学との連携や国際協力を主な任務とする。

科学技術分野においては、日本は国際熱核融合実験炉（ITER）の建設サイトとして六ヶ所を提案しており、FNCA各国の理解・協力を得ている。FNCA各国は、それぞれの国情にそって独自の原子力科学技術を開発しているが、共通の課題には共同して効果的・効率的に取り組んでいきたい。

原子力発電設備利用率は90%超、FNCAとIAEAの連携、協力を期待



韓国
キム・ヨンファン
科学技術部（MOST）
原子力局長



19基の原子力発電所が稼働しており、設備利用率は平均90%を超えている。初の140万kW改良加圧水型炉（APR-1400）となる新古里3号機は2011年の運転開始をめざして近く着工の予定。

インドネシアのマドラ島において、韓国が開発したSMART炉（システム一体型・先進モジュール型炉）による発電・脱塩プロジェクトが国際原子力機関（IAEA）との協力で進んでいる。

韓国に設立されたIAEA/RCAの地域事務所における奨学金制度やインターン訓練プログラム、韓国が提唱するIAEAのアジア原子力技術教育ネットワーク（ANENT）活動がFNCAと相互に補完し、連携することを提案する。

FNCAにてPETプロジェクトを立ち上げ、科学技術立国を目指す



マレーシア
コン・チョー・ハー
科学技術革新省（MOSTI）
副大臣



科学技術立国をめざし、2010年までに国の研究開発投資額を国民総生産（GDP）の1.5%に高める計画がある。また、「頭脳流入（brain gain）」プログラムを発足させ、国外に勤務するマレーシアの研究者を一定期間、マレー

シア国内の研究所に招くような国際的な研究ネットワークの構築をめざしている。研究開発は市場のニーズを重視し、技術的な成果をユーザーに還元する方針であり、民間の積極的な参画を奨励している。

マレーシアはFNCAプロジェクトとして、「PET(陽電子放出断層撮影法)とサイクロトロン医療利用」を2005年に立ち上げる。また、2006年度の本大臣級会合をホストしたい。

原子力発電には世論の反対もあるが、エネルギー安定供給と環境保護の観点から支持も



フィリピン
エストレラ・アラバストロ
科学技術省 (DOST)
長官



アロヨ大統領は就任演説の中で、科学技術を将来の経済開発の基盤と位置付け、国家科学技術計画(2002～2020年)が策定された。科学技術省は同計画を通じて、雇用拡大や貧困撲滅などの課題に取り組んでいる。現行のエネルギー計画(2004～2013年)は、国産・再生可能エネルギーの開発に重点を置く。世論の反対があるため、原子力発電は検討されていないが、エネルギーの安定供給と環境保護の観点から原子力発電オプションを維持すべきとの指摘も出ている。

フィリピンは成果の上がっているFNCA協力を支援するとともに、2008年度のFNCA大臣級会合をホストしたい。

原子力技術開発による国際競争力の強化
研究炉が初臨界から40年



タイ
サクシット・トレデッチ
科学技術省 (MOST)
科学技術審議官



科学技術省は、2004～2008年にわたる5か年間の基本戦略をスタートさせた。これに伴い原子力庁(OAP)も、原子力科学技術開発による国際競争力の強化と、原子力・放射線利用に伴う監督・検査等の強化と安全規制の厳格化の2つを目標に掲げている。

FNCAの枠組下での協力活動に参加し、研究開発を行っている。今年の研究炉(TRR-1)が、初臨界から40周年を迎えた。これを記念して、10月の原子力広報プロジェクトリーダー会合の際に施設を公開した。

原子力エネルギー開発プレFS報告書を政府に提出へ、FNCA活動により、研究開発が進展



ベトナム
ホアン・ヴァン・フォン
科学技術省 (MOST)
大臣



科学技術省(MOST)と工業省(MOI)は、「2020年までの原子力エネルギー開発計画」と「原子力発電所初号機プロジェクトの事前評価研究(プレFS)報告書」を政府に提出する段階である。原子力法規は整備中で、2007年の国会をめぐっている。このため、原子力人材養成を最も重要な要素と位置付け、国内外において専門家の訓練育成に取り組んでいる。人材養成に関する長期計画も策定中である。

放射線医療分野では、PETサイクロトロン・センターをハノイ(30MeV)とホーチミン(18MeV)に設置することが承認されている。

FNCAをはじめとする国際協力活動で、ベトナムの原子力開発が進展しており、今後ともFNCA活動に積極的に参加し、貢献したい。

第5回FNCA大臣級会合議長サマリー(要約)

2004年12月1日 於ベトナム・ハノイ

カントリーレポートの発表で参加国は、過去数年にわたるFNCA活動が進展し、目に見える成果をあげていることを評価し、今後もFNCAの枠組みの下での協力を確認した。全代表は、FNCAの目標であるより快適な環境におけるよりよい生活の恩恵をめざすという方針に協力することが重要であることを再認識した。

円卓討議1「原子力科学技術のための人材養成に関する協力」の合意事項

- 人材養成は原子力開発の着実な推進のために重要である。事前に十分に時間をとって計画・立案し、準備する必要がある。
- ベトナム提案の「アジア原子力大学」については、既存のIAEAのプログラムやFNCAの人材養成プロジェクト活動を配慮しつつ、上級行政官レベルによって検討されるべきである。また、養成する人材の数と質は、各国の必要性に応じて明らかにする。
- 日本政府による原子力研究交流制度は、FNCA各国の人材養成に大きく貢献しており、上記(b)の点と関連し、レビュー・検討を行う。
- 原子力が国民に受け入れられるには、広報活動と教育が重要である。

円卓討議2「FNCAの今後のあり方」の合意事項

- 既存のFNCA活動の評価は、今後の新規プロジェクトを開始する上で重要である。新規プロジェクトは、各国にとって共通の関心があり、ニーズを満たすものが採択されるべきである。
- FNCA参加国は、平等のパートナー精神で積極的にプロジェクトを提案し、また主導国となることが期待される。
- 各国代表は、論点紹介スピーチに盛り込まれた項目を全面的に支持した。フィリピンは、非発電から生じる放射性廃棄物の貯蔵施設の安全・セキュリティについて、新たにパネル会合をホストすることを提案した。

議長は第7回会合は2006年にマレーシアが開催する予定であることを確認した。また、フィリピン代表から2008年の第9回会合を開催する意向が表明された。

以上

大臣級会合トピックス—人材養成と今後のFNCA活動を討議

「人材養成」ネットワーク構築にむけハイレベル討議へ
 「原子力人材養成」を重要課題ととらえているベトナム代表（ベトナム原子力委員会（VAEC）ヴォン・フー・タン委員長＝写真下）が講演を行い、討議の論点として以下の提案を行った。

- 各国の原子力機関を結ぶ「アジア原子力大学」ネットワークの構築
- 国際原子力機関 アジア原子力地域協力協定（IAEA/RCA）活動との連携
- FNCAの原子力専門家のデータベースと派遣制度の構築
- 高等教育資格者（修士・博士）養成の推進
- トレーニングの質、適性の評価チームの設立



これに対して、「アジア原子力大学」ネットワークはIAEAのアジア原子力技術教育ネットワーク（ANENT）やRCA活動との調整が必要であり、各国の教育組織を調査し、ハイレベルの別途会合を設けて検討する方向で合意された。日本が行っている原子力研究交流制度（文部科学省）に対して多くの国が謝辞を述べ、今後も大きな成果を期待していることが表明された。具体的な提案として、単なる知識の取得よりは、実地訓練（OJT）の導入が重要であること、また企業の需要やニーズを見据えた人材養成が必要であることが強調された。修士や博士などの学位取得の奨励や研修の相互評価も必要との指摘があった。また、原子力に対する国民の理解を得るためには、メディアへの的確な情報提供を含む広報活動や教育が重要であるとの共通認識が得られた。

FNCAの今後のあり方、将来方向と政策討議の充実で合意

このテーマは日本の原子力委員でありFNCA日本コーディネーターを務める町末男氏（＝写真下）が講演を行った。これまでの成果を報告するとともにプロジェクトを進める上で各国が共通に認識すべき事項を以下のように改めて示した。また、大臣級会合は「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」のような各国共通のテーマについて政策的に討議し、必要なフォローアップを行う重要性を強調した。



FNCA活動の将来の方向性

- 各国のニーズに沿った活動と、各国政府の積極的な取り組み
- 活動成果の効果的な活用、とくにエンドユーザーとの連携
- 協力プロジェクトのホスト国の拡大
- 各国における活動支援体制の充実と各国コーディネーターの役割強化

これらの提案に対し各国代表は一致して支持し、FNCA活動の重要性を改めて認めた。新規プロジェクトの開始にあたっては、これまでの活動の評価を反映させることが必要であると合意した。非発電から生じる放射性廃棄物の貯蔵の安全・セキュリティに関してフィリピンで議論を行うことが同国から提案された。

今回の会合では、FNCAのパートナーシップに基づき他の参加国もプロジェクト活動をホスト国として主宰することへの期待が述べられた。

今後のFNCA大臣級会合の開催予定

第6回（2005年）日本 | 第7回（2006年）マレーシア | 第8回（2007年）日本 | 第9回（2008年）フィリピン

メディアもFNCAに注目、各国大臣も個別の記者会見

大臣級会合の成果をメディアに説明した。この会見には、ベトナム・ニュース、労働者新聞、人民軍新聞など40名を超えるメディアが集まり約1時間にわたり、壇上の各国代表と活発な質疑応答が行われた。翌日（12月2日）の地元紙面を飾ったほか、NHKも同朝の全国ニュースやBS放送（英語）で報道した。また、会期中もベトナム・テレビが各国の代表者にインタビュー取材を行った。



FNCAプロジェクト、各国で順調に進展
ポスター・成果展示会開催



展示ポスターを熱心に見入る参加者たち



インドネシアの成果をチョー・マレーシア副大臣（左から3番目）に説明するストノBATAN長官



中国代表団(右から2番目は、チャンCAEA主任)



ベトナムのポスターの前で、原子力委員会(VAEC)のスタッフ

今回初の試みとして、会議場の中にFNCAプロジェクトの成果がポスター展示とともに、開発された新製品や報告書類が陳列された。

ポスター展示は、現行の11プロジェクトと「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」検討パネルの成果がそれぞれ1枚のポスターに、また、ベトナム原子力技術の各種の成果が10枚のポスターで展示され、さらに、インドネシアからは放射線育種の成果、フィリピンからは天然高分子の放射線加工の成果がポスターで展示された。

成果品としては、日本の化研が提供したテクネチウムジェネレーターの吸着材料（PZC）、ベトナムで開発した各種照射製品、マレーシアの創傷被覆材、フィリピンの植物成長促進剤、インドネシアのソルガム（コウリヤン類）製のお菓子などである。会議の休憩時間に各国の代表が閲覧し、FNCA活動を実感し、認識を深めた。

放射線育種の成果：ソルガムのお菓子

インドネシアは、放射線育種による品種改良によって、耐干性が向上し増産が見込まれるソルガムを原料とした菓子類を展示した。栄養価



が高い健康食品である。展示の場で試食され、閲覧者が味覚を楽しんだ。すでに地元企業が製造販売を進めており、市場拡大が期待されている。

電子加速器利用の成果：天然高分子の創傷被覆材

マレーシアは天然高分子（でん粉）を原料として、これに含水状態で放射線照射する方法でゲル状製品を開発した。これは擦り傷、切り傷、火傷などの回復を速める新治療材（創傷被覆材）として利用される。



「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」 パネル 初会合を東京で開催

経済成長が著しく、エネルギー消費量が急激に増加しているアジア地域の長期的なエネルギーセキュリティや地球環境問題を考える中で、原子力がどのような役割を果たしていくかを検討する「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」第1回パネル会合が2004年10月20～21日、東京のキャピタル東急ホテルで開催された。この会合には、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの8カ国から、エネルギー政策と原子力政策、および環境の専門家が参加した（オーストラリアは今回不参加）。

会合では、各国代表からの中長期的なエネルギー見直し・政策と原子力発電計画に関するカントリーレポートの発表、エネルギーや環境を巡る共通課題についての討論及びパネル会合の将来計画について意見交換を行った。なお、第2回会合は、2005年の秋に日本で開催、2006年度に報告書を取りまとめる計画となっている。

パネルの目的及びスコープ：

東南アジア及び東アジアの国々の、社会的・経済的発展を踏まえての、中・長期のエネルギーの需要と供給についての意見交換
参加国の化石燃料需要の増大等、エネルギー利用とこれに関連する課題についての情報の収集と分析
持続的発展における原子力エネルギーの役割、原子力発電導入における課題の検討と整理



各国のエネルギー見直し・政策と原子力発電計画：

中国 エネルギー消費の伸びは年率約10%で、2020年のエネルギー需要は2000年の2.4倍、石炭が60%。2020年の原子力は36GWで、現在の7GWを5.1倍とする計画。

インドネシア 2025年のエネルギー需要は2000年の2倍。原子力は2016年に運転開始させる計画。

韓国 国産エネルギー資源が少ないことから、エネルギーセキュリティのため、石油からLNG、原子力、瀝青炭にシフトさせる。原子力は2015年までに10基増設し、発電設備出力の34.6%とする。

マレーシア 国産エネルギー資源が比較的豊富で、石油は17年、天然ガスは34年分の確認埋蔵量がある。水力及び再生可能エネルギーを増加させる。原子力の計画は当面無く、最後のオプション。

フィリピン 現在50%のエネルギー自給率向上を図る。2013年の再生可能エネルギー（バイオマス、地熱等）

を現在の2倍にする。2013年までのエネルギー計画に原子力は入っていない。

タイ エネルギー源の多様化、天然ガスなど国産エネルギーの活用、省エネルギー、エネルギー価格の安定化が課題。再生可能エネルギーの割合を2011年に8%に拡大。具体的な原子力発電計画は現在ない。

ベトナム 2015年にはエネルギー輸入国に転ずる。エネルギーの海外依存を減らすため、2017～2020年に原子力(200～400万KW)を導入する計画を検討中。



会議の成果と確認事項：

本会合においては、以下の事項が確認された。

1. FNCA参加国のエネルギー需給の現状

急速な社会的・経済的発展により、FNCA参加国の地域のエネルギー需要は今後急速に増大する。

FNCA参加国地域では、化石燃料資源の確認埋蔵量は多くない。この地域の一人当たりの化石燃料確認埋蔵量は世界の中で最も少ない。

世界的な経済成長に従って、化石燃料の消費は絶え間なく増加している。世界の2003年の一次エネルギー供給の88%が化石燃料で、原子力は7%である。いくつかのFNCA参加国では原油の中東依存度が増加しており、供給途絶が起きた場合の経済的な影響がより大きくなっている。

化石燃料の燃焼から排出される炭酸ガスによる地球温暖化と石炭燃焼から排出される亜硫酸ガス、窒素酸化物による汚染が環境を悪化させている。

2. エネルギー政策

エネルギー需給戦略は、エネルギーセキュリティ政策に沿って策定され得る。国際及び地域協力は各国のエネルギーセキュリティの向上に役立つ可能性がある。



FNCA諸国の地域においては、化石燃料資源の有限性とエネルギー需要の急速な増加のため、長期のエネルギーセキュリティが重要な課題となっている。可能な対策は以下のものがある。

- 化石燃料資源のさらなる開発
- 省エネルギーとエネルギー効率の改善
- 再生可能エネルギーの開発
- エネルギー供給源の多様化
- 原子力発電の促進

CO₂排出量削減の方策としては、以下のものがある。

- 省エネルギー
- 燃料の転換（原子力への転換を含む）
- 風力、太陽、バイオマス等の再生可能エネルギーの利用促進

原子力発電は、エネルギー供給の安定確保と環境保護のために重要な役割を果たすことが出来る。利用に際しては、以下の事項について十分な努力を払うべきである。

- 原子力発電の安全確保
- リスクと利益に重点をおいた国民への理解活動と情報提供



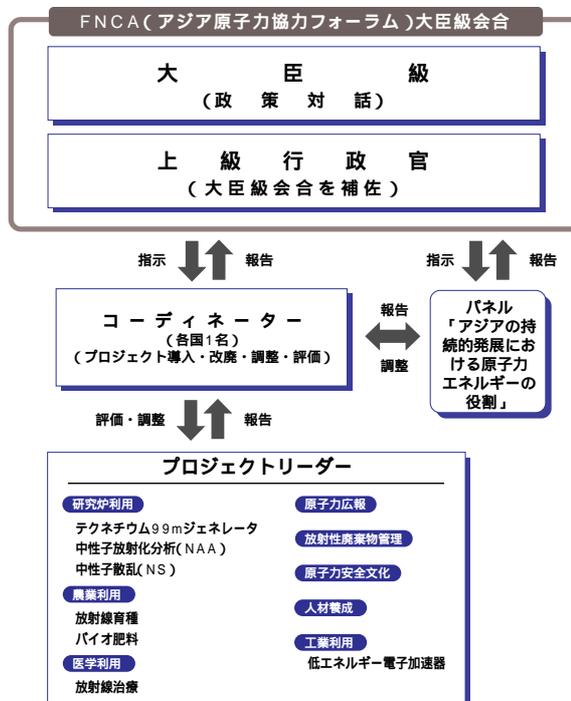
テクニカルツアーで原研大洗の高温工学試験研究炉を視察する参加者

アジア原子力協力フォーラム (FNCA) とは

— 日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み —

- 名称** アジア原子力協力フォーラム (FNCA)
Forum for Nuclear Cooperation in Asia
- 目的** FNCAは、アジア諸国が強い「パートナーシップ」によって、原子力技術の平和的で安全な利用を進め、社会・経済的發展を促進することをめざす。
- 参加国** オーストラリア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの9カ国 (IAEAはオブザーバー参加)
- 枠組み** 次の3つが基本的枠組み
- ① FNCA大臣級会合：原子力を所管する大臣級代表が出席して、協力方策や原子力政策について討議。また、大臣級会合を補佐するための上級行政官会合を付設。
 - ② コーディネーター会合：各国1名の選任されたコーディネーターによる、協力プロジェクトの導入・改廃・調整・評価等の討議
 - ③ 個別プロジェクトについての協力活動
8分野11プロジェクトのワークショップ、プロジェクトリーダー会合を各国持ち回りで開催
- なお2004年度から、2006年度までの予定で「アジアの持続的發展における原子力エネルギーの役割」について政策的検討をおこなうパネルが設置されている。

アジア原子力協力フォーラム (FNCA) の枠組み



連絡先：社団法人 日本原子力産業会議 アジア協力センター

住所：〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル TEL: 03-5777-0753 FAX: 03-5777-0757

FNCA ホームページ <http://www.fnca.jp>